

現行計画の評価

第2次備前市総合計画（後期）

基本計画期間：2017～2020

まちづくりの基本指針

【総括】

- ・重点施策「教育」について、制度面・設備面などは計画どおり実施され、市民からも評価が高い。
- ・施策ごとの目標が、現実的な取組と合致していないものが多く改善が必要。

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画期間：2015～2020

人口減少対策と地域活性化のための
具体的政策

【総括】

- ・施策ごとの目標値は達成したのものもあるが、出生数増や転入一転出者0などの基礎的なKPI目標の達成が困難。
- 根本的な実現可能な目標を設定するとともに、今一度KPI項目の設定を見直す必要がある。

第2次備前市総合計画 評価シート

総合計画の体系			現行計画の評価と次期計画にむけて	
基本施策	施策名	担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)	
01 重点施策「教育」				
01	将来を担う人材が育つまち	01 家庭教育の支援と青少年教育の充実	社会教育課	子育て世代保護者を対象とした「親育ち応援事業」などの家庭教育の推進、地域での巡回・見守り活動など青少年の健全育成に向けた取組みを継続し、各種研修会への参加者の増加等も図る。
		02 就学前の教育、保育等の充実	幼児教育課	認定こども園の建設及び施設整備は計画以上に進み、保護者の就労による保育サービスは充実した。反面、職員は国の2重行政により(保育=厚生労働省、幼=文部科学省、こども園=内閣府) 調査・報告物は多く、疲弊している 。また 0歳児までの無償化は低年齢児(0~2歳)の入園希望が増し、待機児童を生んでおり対応が必要 。
		03 小・中学校教育の充実	学校教育課	学習指導面では、全国学力・学習状況調査における備前市の平均正答率については、全国平均との比較において年度によって上下があり、 学習意欲や家庭での学習時間等も十分ではない 。ICT機器の充実やALT(外国語指導助手)、学校図書館司書などの拡充配置により、学ぶ環境づくりは市民からも高い評価を頂いているとおり充実してきている。学校施設については、令和2年度に個別施設毎に長寿命化計画を策定し、 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減、予算の平準化 を図りながら、学校施設に求められる機能・性能を確保していく。
		04 子育て不安の解消	子育て支援課	市民意識調査の結果に鑑みても、一定の評価をいただいていると言える。そのため現行の支援の内容の充実を図り、今後も継続して事業に取り組んでいく。
		05 高等教育における柔軟な学びの場の提供	学校教育課	入学する生徒数や卒業する割合は、ともに改善傾向にある。多様なニーズや目的をもって入学する生徒に対し、授業改善や進路を踏まえた教育活動の充実継続して取り組んでいる。引き続き、中学校や受験生、保護者に対して分かりやすい周知を行う必要がある。
02 自己実現施策「生涯学習、歴史文化」				
02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	06 生涯学習の機会充実	社会教育課	土曜日に実施している「学び塾」や体験活動、地域の支援による地域学校協働本部事業への取組み、市内定住に向けた奨学金返還補助制度の創設により生涯学習を推進しており、引き続き市民の自発的な学習を支援していく必要がある。
		07 公民館・図書館機能の充実	社会教育課	生涯学習の拠点として多くの市民が利用する各公民館での文化イベントや講座の開催、図書館での蔵書充実や子ども向けの催しを開催などに努めている。 二層の利用率増加 に向けて、 公民館の老朽化対策、図書館機能の整備 などが今後の課題である。
		08 スポーツ・レクリエーション活動の推進	社会教育課	運動公園をはじめとした体育施設の各地域への整備など、市民の方がスポーツを楽しむ環境を充実させるとともに、年間を通して幅広いスポーツイベントを開催している。今後は 生涯スポーツ社会の実現 とともに スポーツツーリズムへの取組み などによる地域活性化を図る。
		09 人権問題の解決	市民協働課	人権講座、研修会を通し、人権意識の高揚に努めている。第4次備前市男女共同参画基本計画を策定し、共生の社会、男女共同参画社会の実現に向けて、 教育や啓発の内容の充実 を図る。
03	豊かな自然、歴史、文化の中で心豊かになるまち	10 歴史文化の活用と伝統文化の継承	文化振興課	「文化財保存活用地域計画」の策定により、地域文化資源や伝統文化の保存だけでなく、まちづくりを含めた活用と積極的な情報発信を行う。 点在する文化施設の取り扱いについて方向性 を決め、 より多くの市民が芸術・文化にふれられるような事業の充実 を図る。
03 協働「コミュニティ・交流」				
04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	11 コミュニティの育成と地域活動の支援	市民協働課	地域おこし協力隊や補助事業の活用により、コミュニティの育成を推進している地域が見られる。まちづくり会議設置支援や、地域おこし協力隊のサポート、補助事業の推進を通し、 課題解決と活性化の進展 が図れるように支援していく。
		12 国際交流・地域間交流の推進	企画課	青少年の相互派遣事業により、国際感覚の醸成や理解については一定の成果がみられる。今後は 増加するインバウンドや外国人労働者などの受け入れ体制 や 多文化共生社会の構築 などの取組みが必要。
		13 移住・定住の促進	都市住宅課	各種補助の申請状況は概ね順調であるので、今後も継続して取り組む必要があるが、財源にも限りがあるため、 効果的な制度設計と見直し が必要。移住定住の促進は、人口減の市にとって重要な施策であり、市民意識調査でも重要であると評価されているが、 担当職員が少なく、十分に取組めていない 。
04 土台となる政策「安全・安心」				
05	安全に暮らせるまち	14 安全でおいしい水の安定供給	水道課	今後、多くの施設、管路が更新時期を迎えるが、 水道施設の機能維持に努めながら、計画的、効率的に更新を進める 必要がある。新水道ビジョンの「安全な水」、「持続可能な水道」、「強靱な水道」を実現するため、計画的に事業を進める必要がある。
		15 身近な安全・安心対策の充実	危機管理課	成果の指標名及び目標値について、警察の取り組みによって大きく変わり、市が直接的に関与し、評価する事業ではないと思われる。しかし、 身近な安全・安心対策の充実 は図る必要があるため、消防・防災体制の施策に含めて考えていく。
		16 消防・防災体制の強化	危機管理課	近年、 大規模災害が多発 しており、市民の意識は高く必要な施策であり、身近な安全・安心対策を含めて計画する。
		17 河川改修・砂防施設整備	建設課	県、市管理河川共に 延長が長く管理が不十分な状況 にある。河道内の樹木や堆積土砂の撤去など 整備に必要な予算確保 が課題となる。
		18 ため池・治山対策の推進	建設課	施設整備には多額の費用と期間を要することから、 ハザードマップにより地域住民への周知 をおこなっていく。
06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	19 生活自立の支援	社会福祉課	就労支援体制の整備等により、現行計画に掲げる目的は達成されつつあるものの、今後は 相談支援体制の充実 や 家計相談支援体制の整備 等により、よりきめ細かな指導や援助により自立を助長する。

第2次備前市総合計画 評価シート

総合計画の体系			現行計画の評価と次期計画にむけて		
基本施策	施策名	担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)		
	20	障がいがある人への福祉の充実	社会福祉課	障害福祉サービスの充実等により、現行計画に掲げる目的は達成されつつあるものの、障がいのある人が安心して暮らせる地域を構築するため、 相談支援体制の充実や関係機関の連携強化、地域生活支援拠点の整備 等について、より一層推進する必要がある。	
	21	高齢者への福祉の充実	介護福祉課	第7期計画においての5つの基本目標について、概ね達成できたとの評価となっている。 住み慣れた地域での生活が送れるよう、 地域において高齢者の生活を支えるサービスを提供できる体制の整備や相談体制の強化 を一層図る必要がある。	
	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金の事務執行	保健課	岡山県が定めた国保運営方針により、 適正な運営 を図る。また、各種計画の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら事業実施する必要がある。	
	23	生涯を通じた健康づくりの推進	保健課	第2次健康びぜん21・食育推進計画の中間評価の全体評価としては、約半分の項目について悪化している。 市民の健康に対する意識改善 を図るため、 各組織や職域との連携強化、取り組みを継続しやすい環境整備 が必要と考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら事業実施する必要がある。	
	24	地域に密着した医療サービスの提供	病院	現在、病院事業あり方検討会において、5年後10年後の病院事業のあり方について協議を重ねている。今後、人口減少と高齢化等に伴う医療ニーズの変化に対応し、また、地域における効率的かつ効果的な医療・介護サービスの提供を維持するためには、市行政による地域包括ケアシステム政策推進の下、 3病院並びに備前さつき苑の連携強化 が求められている。	
05 生活環境政策「快適・活力」					
07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	25	魅力ある農林業の推進	農政水産課	目標である指標が、現実的な取組みに合致しない状態であるものが多い。そのため評価し難く、結果だけのものになっている。次期計画では、指標の見直しを十分検討して、目標に向けた取組みとなるように検討する。
		26	里海づくりを柱とした水産業の振興	農政水産課	目標である指標が、現実的な取組みに合致しない状態であるものが多い。そのため評価し難く、結果だけのものになっている。次期計画では、指標の見直しを十分検討して、目標に向けた取組みとなるように検討する。
		27	商工業・海運業の振興	産業観光課	成果指標は、年度ごとに分析できないものであり、見直しをする必要がある。また、参考指標についても施策の効果を分析できにくいため、根本的に見直す必要がある。 市民意識調査で評価されにくい事業であり、取組内容を評価されやすいように、成果指標との整合性を重視した計画にする必要がある。
		28	賑わいをもたらす観光の振興	産業観光課	計画の成果は表れている。しかし、市外向けの事業が主となることから、市民意識調査での評価が低い。 今後は、 市外へはPRを中心に、市民の参加型の施策 を検討する必要がある。
		29	勤労者福祉の増進	産業観光課	成果指標については、市民意識調査の数値を目標にしているため、調査内容が見直されると分析できない。また、参考指標の目標値は、施策に左右されないものとなっており、見直す必要がある。 今後は、市民に分かりやすく、勤労者福祉に直結できる取組みに変更する必要がある。
08	快適な生活が送れるまち	30	秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成	都市住宅課	・土地利用については、長年の懸案であった伊部・浦伊部土地区画整理事業の廃止をしており、今後、 備前市の中心となる伊部地区で新しいまちづくりを進めていく予定 としている。 運動公園等の改修工事を順次進めており、施設の利便性の向上と利用者の安全の確保を図っておりますが、身近な公園については進んでいない。今後は 身近な公園についても整備 する必要がある。 ・立地適正化計画の策定については、備前市の将来に影響を与える計画である。令和3年度の策定に向けて取り組んでいる。
		31	住宅の供給と安心できる住環境の整備	都市住宅課	宅地造成の新規分譲地は小規模であり、施策としては目立たないが、定住人口の増加に寄与している。 課題となっている空き家対策については、新たな除却補助制度である「空き家片づけ応援事業補助金」の創設など、空き家対策の強化を進めているが、あまり評価されていない。 危険な特定空き家の対応 については、相続人の調査や対応に苦慮しており、現在の人員体制では難しいと考えられる。
		32	生活排水の適正処理	下水道課	現計画の施策は、成果指標を汚水処理人口普及率としており、その数値は約92%と元年度の目標値を達成していることから生活排水は適正に処理されていると分析している。しかしながら、 浄化センターをはじめ多くの施設が経年により老朽化が進んでいる ため、今後の 主たる業務は維持管理業務 へ移行し、施設の機能不全防止のためのストックマネジメント事業等を計画的に進め、持続可能な生活排水の適正処理に努めなければならない。
		33	道路環境の整備	建設課	生活道路である市道は安全施設を含め地域からの要望が多く 寄せらる。整備のための予算確保が課題となる。
		34	港湾施設の整備	建設課	備前市港湾の大半を占める 県管理の東備港は建設年度が古く現在の利用形態に即していない状況 にある。東備港に対する県の予算規模は小さく整備が進まない状況にある。
		35	公共交通の確保	市民協働課	公共交通網形成計画により、交通体系や施策の見直しを行い持続可能な公共交通の構築をめざしていく。
		36	地域情報化の推進	秘書広報課、財政課	各世代にわかりやすい情報発信 に努める。 市外の方にも備前市へ関心を持っていただく ため、情報発信が継続して行って行けるよう、 各情報発信媒体（HP、アプリ、広報紙等）の特徴を生かし、連携させながら運用 を行っていくことが重要となる。
09	環境を大切に して未来につなぐまち	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	環境課	備前クリーンセンターの基幹的改良工事も完了し、引き続き適正かつ安定したゴミの焼却業務に当たる。9種23分別も市全体では概ね浸透してきているが、まだ 未達成の地区もあり、更なる減量化 に向けて、推進していく。また現最終処分場の残容量を見ながら、 埋立終了までに、新たな処分場の建設に向け協議、検討 しなければならない。また、ゴミの減容化、資源物化を進める必要があり、リサイクル等を推進していく必要がある。
		38	斎場の運営と墓地の整備	環境課	備前斎場はガス化、大型化が図られ効率のよい執行が実施できている。2施設ある斎場については、将来統合に向けた検討もしなければならない。ただし、当面は延命化を図りながら運用していく。引き続き施設保全に努め環境にも配慮しながら業務に当たる。 墓地については、管理が出来ない等の理由で返還が多くなってきている。宗教法人等の墓地整備もあり、充足している状態である。需要供給のバランスを見ながら、墓地整備を検討する必要がある。

第2次備前市総合計画 評価シート

総合計画の体系			現行計画の評価と次期計画にむけて		
基本施策	施策名	担当課	現行計画の成果及び今後の課題 (現行計画の効果をふまえ、今後対応すべき課題など)		
	39	環境保全対策の推進	環境課	老朽化した野谷抗廃水処理場を計画的に更新する。今後も環境被害等が発生しないように、適正な処理を実施していかなければならない。また世界規模で問題となっている地球温暖化対策も強化していく必要がある。	
06 行政「計画推進」					
10	計画を実現する行政	40	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	秘書広報課	広聴事業としては、「ひげんナビ」等の投稿機能の活用推進を図ること、また、電子媒体での広報活動にシフトしていく中でも「紙」媒体での情報取得が主となる方々に更に読みやすい広報紙とする等、バランスとれた情報発信を行っていく必要がある。
		41	広域行政の推進	企画課	住民の日常生活圏の拡大や少子高齢化など地域課題に的確に対応していくため、広域的な取り組みが必要となっています。今後も備前市に適した広域行政検討し、推進することが必要です。
		42	計画的な行政経営	企画課	厳しい財政状況の中、中長期的なまちづくりの指針となる「総合計画」に基づき、計画的に行政経営を行うことがより一層求められています。また、計画の着実な実現を図るため、目標を明確化や適正な施策等を選択・実施するとともに、目標の合理的な進行管理を行うことが必要です。
		43	将来を見据えた行財政改革の実行	財政課	市民意識調査の結果に照らして当該施策の評価を行うことができるよう、シートの改良を重ねたことにより、市民ニーズを踏まえて分析評価が行われる施策が増えたと感じられる。次期に向けて、評価者の分析力や思考力をさらに深めるための研修等が必要と考えている。
		44	健全な財政運営	財政課	令和元年度に減債基金を活用した銀行債の繰上償還（13億4,700万円）を行うことで、庁舎建設等の大規模事業に伴う地方債残高の急激な増加を抑制することができた。一方、経常収支比率は悪化の一途をたどっており、思い切った事務事業の洗練と効率化、適正な受益者負担の設定等を厳格化すべき時期を迎えている。
		45	市有財産の有効活用と適正な管理	契約管財課	財産の適正な維持管理・貸付等については実施できているが、処分については進んでいないのが現状である。旧アルファビゼンの活用など有効活用についての指標を設けて、成果を上げていく必要がある。
		46	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	総務課	各種施策を考え実行するのは人（職員）であることから、平成30年12月策定の人材育成基本方針に基づき人材育成型の人事制度による採用、任用、能力開発、人事評価に継続して取り組み、少数精鋭な職員集団をつくりあげている。このことが効率的な行政運営と住民サービスの向上に繋がるものである。
		47	市税の適正な賦課と収納率の向上	税務課	市税の収納率については、過去4年間で1.2ポイント向上（H28年度：94.65% → R元年度：95.85%）した。引き続き、適正な賦課に努め、収納率の向上や収納対策の強化に取り組んでいく。また、平成30年度からコンビ二納付を開始したが、納税者の利便性向上に向け、新たな納付方法についても検討していく。
		48	住民記録の正確な記録と適正な管理	市民課	住民基本台帳ネットワークシステム機器について、定期的に更改することにより安定稼働が保たれている。マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビ二交付も開始しており、利便性が向上している。また、引き続き親切丁寧な窓口対応を徹底していく。
		49	公共事業等の適正な入札・契約の執行	契約管財課	電子入札の導入などにより、事務時間の削減が図れ、一定の成果は得られている。今後は契約事務や指名願いの受付事務の電子化を進めていくのが課題となる。
		50	公金の適正な管理	会計課	平成30年度をもって評価しないとされた。次期計画からは削除すべきである。

備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略(KPI)

【基本目標】

①子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

2020年成果目標(KPI)	2019(R元年度) 実績値
安心して子供を産み育てることが出来ると感じている市民の割合(市民意識調査):2013年度 33.4%	40.4%

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
①-1 イベントによる結婚支援	イベント参加率100%(年間)	-	-	100%	100%	100%	結婚を希望する人の出会いの場の提供や出会いイベントを開催し、独身者の意識向上と成婚に結び付ける
		-	77%	45%	88.2%	-	
①-2 出産等への支援	出生者数:252人 (年間)	252人	252人	252人	252人	252人	不妊・不育治療費の補助や産後ケア事業を実施し、子育てのしやすい環境づくりを行う。
		178人	185人	183人	161人	-	
①-3 女性の就業支援	女性の就職支援講座等への加者数 15人(年間)	-	-	15人	15人	15人	女性の出産後の再就職が可能となるよう就職に関する支援講座を開催
		-	15人	13人	21人	-	
①-4 就学前後の負担軽減	市内の0歳～5歳の全体数に対する、入園児数の割合 80%(年間)	-	-	80%	80%	80%	保育料の無償化により就学前の負担軽減を行う
		-	72.2%	73.3%	76.6%	-	
①-5 特別保育の充実	一時保育利用延べ人数 (年間)	-	-	500人	500人	500人	家庭で保育を受けることが一時的に困難となり、保護者が家庭で保育できないとき、必要な保護を行う
		-	640人	1,160人	2,189人	-	
①-6 全国に誇れる子育て支援の内容充実	市民意識調査における「子育て支援」の満足度 3.5(5.0=満足)	-	-	3.5	3.5	3.5	子育ての不安を解消するため、気軽に親子が集える場所を整備する ※令和元年度調査で項目が変更となったが、39事業のなか2番目に評価できるという結果だった。
		-	-	-	※	-	

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
①-7 こども園整備の推進と機能充実	認定こども園数7地域(累計)				→	7地域	教育・保育施設の機能充実により就学前施設の先進地域を目指す
		3地域	4地域	5地域	7地域	-	
①-8 子育て支援PRの充実	備前ナビの新規インストール件数1,000件(年間)	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	子育て世代の転出の抑制や転入増を目的に、県内の大学との連携や高校生も参画し、充実したホームページやアプリの導入を検討する。
		558件	357件	475件	513件	-	
①-9 婦人科、小児科医療体制の充実、連携	東備西播定住自立圏、岡山市内公的病院との連携	連携	連携	連携	連携	連携	安心して出産・育児ができるよう、公立病院での婦人科及び小児科を充実する
		連携	連携	連携	連携	-	
	大学病院、市内関連診療所との連携	連携	連携	連携	連携	連携	産科や小児科の不足を補うため、東備西播定住自立圏域での医療体制の連携をすすめる
		連携	連携	連携	連携	-	
①-10 「赤ちゃん登校日」の実施	市内中学校での実施率：100%	100%	100%	100%	100%	100%	子育てへのプラスのイメージを持つことが出来るよう、中高生が実際に赤ちゃんに触れ合うことができる場を提供する
		100%	100%	100%	100%	-	
①-11 「子育て」を尊重する就業環境の醸成	企業等における産休・育児休業等等制度利用者の増加	-	-	-	増加	増加	仕事と育児を支援する上司の育成や子育てを尊重し、従業員を大切に就業環境の醸成に向けた働きかけを行う
		-	-	-	-	-	

【基本目標】

②周辺市町へ若者が流出している「人の流れ」を変える、人口流出に歯止めをかける

2020年成果目標(KPI)	2019(R元年度) 実績値
2010年度～2014年度(転入者数-転出者数)の平均▲238人 → 転入者数-転出者数>0	▲259人

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
②-1 住宅用地の確保	住宅用地の造成面積約 3.3ha(約85区画)(累計)					3.3ha	住宅用地の造成、新築住宅補助及び家賃補助の各事業を有効に活用することで、転入世帯増と転出世帯減に結び付ける
		0ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	-	
	若年者新築住宅への補助 制度利用世帯数40世帯 (年間)	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯	
		27世帯	48世帯	58世帯	63世帯	-	
若年夫婦世帯への家賃補 助制度利用世帯数65世帯 (年間)		65世帯	65世帯	65世帯	65世帯	65世帯	
		61世帯	87世帯	49世帯	41世帯	-	
②-2 UIJターンの支援	SNSによる情報提供数:30 回(年間)	-	-	30回	30回	30回	UIJターンを支援するため、地元企業への就職やインターン研修などの情報をSNS等を活用し提供する
		-	-	20回	15回	-	
②-3 企業説明会の実施	企業説明会の実施回数1 回以上(年間)	1回	1回	1回	1回	1回	地元への就職に結びつけるため、商工会議所や地元企業と連携して企業説明会を実施する
		1回	2回	2回	2回	-	
②-4 企業ガイドブックによるPR	企業ガイドブック(Web版) の作成(累計)					30社	若者の地元企業への就職に結びつけるため、企業のガイドブックを作成する
		0社	0社	0社	0社	-	
②-5 奨学金制度の創設	奨学金制度の創設					創設	市内回帰を条件とした奨学金制度を創設し、地元企業や大学等と連携し地元就職につなげる
		未	未	創設	実施中		
	奨学金返還補助利用者 数:20人(累計)					20人	
		-	-	8人	10人	-	
②-6 地場産業の育成支援	企業における新商品開発 支援:2社以上(累計)					2社以上	粉砕技術など本市の産業が持つ技術を活用し、付加価値の高い製品づくりを支援する
		0社	0社	1社	1社	-	

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
②-7 企業用地の造成	企業用地造成面積約5ha (累計)				→	5ha	企業用地を造成し、雇用の場を確保するとともに、インフラ、通信環境の整備や支援体制を構築する
		3.9ha	3.9ha	3.9ha	6.6ha	-	
新規雇用者数20人(累計)					→	20人	
	0人	0人	0人	0人	-		
②-8 企業誘致奨励金の創設	企業誘致奨励金(本社機能移転)の創設1社以上 (累計)					1社	本社機能の移転をした企業に対し、奨励金を支給する
		0社	0社	0社	0社	-	
②-9 創業支援金の創設	創業支援件数5件(累計)					5件	市内創業を支援するため、商工会議所や金融機関と連携し奨励金制度を創設する
		3件	5件	6件	11件	-	
②-10 IT企業やサテライトオフィスの誘致	サテライトオフィス3件(累計)					3件	空き施設を活用し、IT企業やサテライトオフィスの誘致を進める
		0	1件	1件	1件	-	
	都市部からの現地視察参加者数10人(年間)		10人	10人	10人	10人	
		14人	22人	10人	11人	-	
②-11 県や近隣市町と連携した産業支援	食品関連製造工場の誘致 (累計)					1社	県の岡山フードバレー構想と連携し、食に関連した産業の育成を図る
		0社	0社	0社	0社	-	
②-12 「生き生きおかやま」人材育成事業	9大学の県内就職率:10%向上(基準値:平成26年度45.6%)	10%向上	10%向上	10%向上	10%向上	10%向上	若者の地元定着率を向上させるため、県内9大学と7自治体が連携し魅力ある地域づくりを行う ※岡山県立大学のみデータ
		44.3% (-1.3%)	43.2% (-2.4%)	51.7% (6.1%)	41.5% (-4.1%)	-	
	9大学のインターンシップ参加学生数:483人	483人	483人	483人	483人	483人	
498人		638人	18人※	849人	-		

【基本目標】

③人を呼び込む魅力あるまちづくりの推進

2020年成果目標(KPI)	2019(R元年度)実績値
市等の制度を利用して市外から移住した世帯数 2014年度 8世帯 → 50世帯	※空家購入、新築、家賃、リフォーム 補助制度活用／転入世帯 のべ83件
観光客数:2014年度 78万人 → 100万人	887,617人

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
③-1 移住の推進	移住体験住宅利用者数 160人(年間)	160人	160人	160人	160人	160人	移住を促進するため、実際に生活することが出来る住宅を整備する。また、移住者をサポートする専門の相談員が移住希望者への総合的な相談業務を行うことで移住に対する要望に対応する
		99人	122人	105人	73人	-	
	移住体験住宅利用後の移住者率10%(年間)	10%	10%	10%	10%	10%	
		4.0%	10.7%	4.76%	13%	-	
③-2 地域おこし協力隊員の拡充や任期終了後の定住支援	任期終了後の市内定着率 60%(年間)	60%	60%	60%	60%	60%	地域おこし協力隊による地域の活性化と、隊員の任期終了後の定住化を進める
		50%	100%	88%	60%	-	
③-3 空き家の利活用	空家情報バンク登録件数 20件(年間)	20件	20件	20件	20件	20件	増加する空き家の流動化を高めるため、空き家情報バンク制度を充実する。また、空き家を体験住宅として活用し、移住希望者への活用を図る
		15件	16件	37件	32件	-	
	空家活用補助利用件数 25件(年間)	25件	25件	25件	25件	25件	
		20件	32件	44件	36件	-	
③-4 備前焼の振興	備前焼のPR事業5件(年間)	-	-	5件	5件	5件	備前焼を国内外へPRすることで認知度を高め、海外販路の開拓につなげる
		-	2件	4件	5件	-	
	海外販路開拓数:2か国(年間)	2か国	2か国	2か国	2か国	2か国	
		1か国	2か国	3か国	2か国	-	
③-5 備前焼の玄関口の整備	備前焼ミュージアムの来館者数 12,200人(年間)	8,000人	12,200人	12,200人	12,200人	12,200人	備前焼ミュージアムを整備し、備前焼の玄関口としてふさわしいものとする
		9,276人	11,060人	8,892人	10,075人	-	

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
③-6 旧閑谷学校の活用	旧閑谷学校入場者数 15万人(年間)	150,000人	150,000人	150,000人	150,000人	150,000人	日本遺産認定による観光客の増加と、観光キャンペーンやパンフレットの作成により国内外にアピールを行うとともに、世界遺産への登録を目指す
		88,648人	93,282人	94,942人	88,431人	-	
③-7 首都圏、大都市圏からの誘客	首都圏、大都市圏でのキャンペーン回数:16回(年間)	16回	16回	16回	16回	16回	首都圏における備前ブランドの認知度を高めるため、東京のアンテナショップや各種キャンペーン、イベントへの出展を行う
		10回	12回	8回	11回	-	
③-8 スポーツ、文化イベントによる活性化	市内スポーツ施設利用者数35万人(年間)	35万人	35万人	35万人	35万人	35万人	スポーツと観光を組み合わせた「スポーツツーリズム」を企画し、誘客及び宿泊客増につなげる
		38.6万人	32.2万人	36.1万人	30.9万人	-	
③-9 里海の再生	調査区域(8.23ha)のアマモ場面積(累計)					7.00ha	里海を再生しさらにブランド化を推進することで、産物の付加価値の向上と地域の活性化を図る
		4.55ha	6.87ha	6.88ha	7.11ha	-	
③-10 ふるさと農園の活性化	耕地面積の拡大 2.8ha(累計)					2.8ha	農業試験場や大学との連携により、農産物のブランド化をすすめ、未利用地の有効活用を図る
		1.8ha	1.9ha	1.8ha	1.9ha	-	
	商品のブランド化 1件(累計)					1件	
		0件	0件	0件	0件	-	
③-11 新規就農者への支援	認定農業者22経営体(累計)					22経営体	耕作放棄地の解消と農業者の育成のため、大学との連携による六次産業化への支援や、農業体験により農業に親しむクリーンツーリズムを推進する
		19経営体	18経営体	18経営体	18経営体	-	
	集落営農組織数4団体(累計)					4団体	
		3団体	3団体	3団体	8団体	-	
	新規就農者5人(累計)					5人	
		3人	4人	5人	10人	-	
③-12 里山を活用した事業の創設	事業調査の実施					実施	本市の豊富な木材を活用するため、木質バイオマス事業や木材の新たな用途の検討をすすめる
		未実施	未実施	未実施	実施	-	
③-13 ふるさと納税「レター作戦」	レター作戦発送件数200件	-	-	200件	200件	200件	知人や親戚、備前市にゆかりのある方へふるさと納税を案内する文書を送付
		-	94件	344件	454件	-	

【基本目標】

④「教育のまち備前」をBIZENスタイルとしたまちづくりの推進

2020年成果目標(KPI)	2019(R元年度) 実績値
小中学校教育の充実(市民域調査による満足度):2017年度3.22→3.5(5.0=満足度)	令和元年度調査項目が変更となったが39事業のなかで4番目に評価できるという結果だった。

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
④-1 備前ふるさと創生カレッジの創設	市内での起業者5人(累計)	0人	1人	2人	4人	5人 -	地方創生に貢献する人材を育成するため、「備前ふるさと創生カレッジ」を創設
④-2 魅力ある教育環境の整備	「小中学校教育の充実」(市民意識調査による満足度)3.5(5.0=満足)	3.5 -	3.5 3.22	3.5 -	3.5 ※	3.5 -	双方向型学習など質の高い教育を行うための教育ソフトを導入し、総合的な能力の育成を図る ※令和元年度調査項目が変更となったが39事業のなかで4番目に評価できるという結果だった。
④-3 片上高等学校の充実	生徒数の増加。入学者数40人	40人 12人	40人 8人	40人 6人	40人 12人	40人 -	片上高等学校魅力化検討委員会を開催し、課題を検討。広報活動などを実施。
④-4 まなび塾の充実	まなび塾に参加する児童・生徒の割合19%	19% 17.6%	19% 23.5%	19% 23.0%	19% 23.7%	19% -	小中学生の学力向上を目的に、学び塾の充実を図る
④-5 次世代育成支援	子ども読書アンケートによる未読率の半減(小学6年生)7.15%以下	未実施	未実施	未実施	3%	7.15% -	子どもの読書に親しむ環境づくりを推進するため、読書環境の整備をすすめる
④-6 英語教育の推進	全国学力・学習状況調査(中3)の英語の平均正答率が県平均を上回る	未調査	未調査	未調査	1ポイント 上回った	上回る -	児童生徒に国際感覚や英語力を身につけさせるため、小中学校における英語教育の推進のため、小中学校へのALT配置を充実希望する幼稚園、保育園、認定こども園にALTを派遣し、園児の異文化理解を図る

【基本目標】

⑤時代に合った地域をつくり、誰もが安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

2020年成果目標(KPI)	2019(R元年度) 実績値
備前市に住み続けたいと回答した市民割合(市民意識調査):2013年度 51.2% → 60.0%	59.4%

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
⑤-1 小規模高齢化集落への支援	おかやま！元気集落登録集落5箇所(累計)				→	3箇所	集落の活性化や機能維持と強化の支援を受けるため、県へ登録する集落を増加させる
		2箇所	2箇所	2箇所	3箇所	-	
⑤-2 小さな拠点整備や地区公民館での行政サービスの提供	行政サービスが可能な地区公民館の整備4箇所(累計)				→	4箇所	地区公民館で行政サービスが受けられるよう、「小さな拠点」を整備する
		2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	-	
⑤-3 気軽に集える場所の整備	店舗数5箇所(累計)				→	5箇所	空き店舗や空き家への出展を支援し、誰でも気軽に集える場所とする
		1箇所	3箇所	4箇所	6箇所	-	
⑤-4 人と人との結びつき	地域での新たな取り組みを行う団体数13団体(累計)				→	13団体	誰もが安心な暮らしを送るため、人の集まる場を創造し、地域の仲を深める取り組みを図る
		0	2団体	5団体	7団体	-	
⑤-5 既存バス路線廃止による新たな公共交通体系の構築	バス利用延べ人数10万人(年間)	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人	有償運送による現行路線やネットワーク路線、タクシークーポン券などを総合的に組み合わせた新たな公共交通体系を構築する
		87,119人	93,001人	99,173人	100,928人	-	
⑤-6 外出困難な高齢者への支援	移動販売サービス利用延べ人数12,000人(年間)	-	-	12,000人	12,000人	12,000人	地域の買い物支援及び交通空白地域への交通支援により、生活利便性の向上を図る
		-	10,985人	10,423人	13,636人	-	
	タクシークーポン券利用率40%(年間)	-	-	40%	40%	40%	
		-	40.5%	54.8%	53.7%		

事業番号 事業の名称	2020年成果目標(KPI)	2020年までの成果目標に対する各年度のKPI値(内訳) ※下段は実績値					事業内容
		2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	
⑤-7 学校再編と小中一貫校	空き校舎の活用1箇所				→	1箇所	学校再編の再検討を行い、子どもにとって望ましい教育環境を実現させる。また、空き校舎を多世代交流の場などとして活用を検討する
		0箇所	1箇所	3箇所	3箇所	-	
⑤-8 近隣市町との連携	連携中枢都市圏での都市圏ビジョンの実施				→	実施	圏域が一体となった経済政策、生活基盤政策などの取り組みを行う
		実施	実施	実施	実施	-	
⑤-9 人口減少にあった公共施設の在り方	公共施設再配置計画の策定				→	策定	人口動向を見極め、施設の再編や維持管理、更新の計画を策定する
		策定準備	策定準備	策定準備	策定準備	-	
⑤-10 健康と暮らしの向上によるまちづくり	後期高齢者1人当り医療費 950,000円/年	-	-	950,000円	950,000円	950,000円	サテライトオフィスの誘致、利用者の健康データの構築、健康メニューを考案するなどして市民の健康増進につなげる。
		-	-	960,347円	984,905円	-	
	健康データの数 3,300件	-	-	3,300件	3,300件	3,300件	
		-	-	0件	0件	-	